

事務事業の概要								
1	事務事業名	安心安全な地域づくり事業						
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち				
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進				
		今後の取組	1	防犯体制の整備・推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる				
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	報酬給与費・生活安全推進費・檀原防犯協議会等負担金						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市民、事業者及び自主防犯団体等						
9	事業の目的	「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図るとともに、生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい檀原市の実現を目指す。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		地域防犯活動とまちづくりを組み合わせる捉え、防犯まちづくりを通して地域の安全意識を高める。防犯環境整備などのハード事業、住民一人ひとりが地域防犯について関心をもち、住民総ぐるみで安全・安心のまちづくりに取り組むためのソフト事業を効果的に組み合わせ事業を展開していく。防犯灯のLED化事業が終了し、補助要綱を見直ししながら、新設置等に対応する。						
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施</li> <li>・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施</li> <li>・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催</li> <li>・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発</li> <li>・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施</li> <li>・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業</li> <li>・檀原警察署・檀原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会・暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営</li> </ul>						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業 駅出入口の防犯カメラ(9台~10台)の設置事業の実施 80万円 (30年度&amp;31年度で計17台)平成31年度以降は、120万程度/年</li> <li>・継続事業 防犯灯LED化事業計画期間の終了。新設置及び申請漏れ分などに対応。</li> </ul>					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	市内の犯罪認知件数(公安委員会調べ)	—	—	—	—		
	活動指標	① 青色パトロール組織数	13	14	15	16		
		② 自治会が管理する防犯灯に対するLED灯普及率	100%(概ね)	—	—	—		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		45,455	13,571	13,963	13,970		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	0					
(a) - (b) = 一般財源		45,455	13,571	13,963	13,970			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	交通安全対策事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進			
		今後の取組	2	交通安全意識の高揚			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	交通安全対策事業					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		警察・関係団体と連携しつつ、子どもや高齢者に交通安全に係る教育や啓発・啓蒙を行う。同時に、円滑な交通や周辺環境に悪影響を及ぼす放置自転車や放置自動車の移動により、安心・安全なまちづくりに貢献する。					
11	事業の内容(手法)	交通指導員による主に市内幼稚園・小学校児童を対象に交通安全教室を実施するほか、警察、橿原地区交通対策協議会、橿原市交通安全保護者の会と連携し交通安全を広く啓蒙していく。また鉄道駅周辺の放置自転車禁止区域における放置自転車の撤去を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	奈良県の交通事故発生件数	5000	4500	4500	4500
	活動指標	① 放置自転車数	700	700	700	700	
		② 交通安全教室実施回数	40	60	60	60	
	コストの推移(単位:千円)	(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	歳入(b)						
	(a) - (b) = 一般財源	18,271	19,075	19,075	19,075		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	自転車駐車場管理業務事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進			
		今後の取組	3	快適で安全な交通環境の確保			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	自転車駐車場管理費					
7	事業開始年度	昭和 55 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	利用者					
9	事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため道路交通の円滑化を図り、市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		駅周辺の自転車駐車場運営は公共交通機関の利用を促進し、放置自転車対策としても効果があり、駅周辺の住環境を改善されるため継続する。 駐輪台数の減少により自転車駐車場毎で管理方法の見直しを検討する。					
11	事業の内容(手法)	市営自転車駐車場の管理運営を長期継続契約による業務委託により行う。 無人の自転車駐車場については、定期的な点検と長期放置自転車の撤去を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	管理委託業務契約(長期継続)の更新から経費の増加が見込まれる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	料金収入(千円)	135400	124460	121971	119531
	活動指標	① 定期利用台数(台)	48600	44300	43500	42700	
		② 一時利用台数(台)	266000	243000	239000	235000	
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		165,403	181,132	181,132	181,132		
歳入(b)		受益者負担額	127,000	124,460	121,971	119,531	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		38,403	56,672	59,161	61,601		
14	増額理由	継続事業	定期的(隔年・複数年ごと)に実施しているもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	駐車場管理事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	駐車場管理費					
7	事業開始年度	昭和 55 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	利用者					
9	事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため、道路機能の保持及び道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		施設の老朽化による維持費増大が危惧されるが、必要性を十分に検討した上で補修を行う。今後も自動車を利用する市民の需要に応えるべく、駅周辺の交通環境・住環境の保全を行う。					
11	事業の内容(手法)	利用者の安全を第一に考え、順次補修を行い、安心して利用できる駐車場の運営を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	檀原神宮東駐車場E/V改修、非常階段改修および、管理委託業務契約(長期継続)の更新により、経費を増額する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	料金収入(千円)	172300	172300	172300	172300
	活動指標	①	定期使用台数	1370	1370	1370	1370
		②	一時使用台数	278700	278700	278700	278700
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(b)	歳出(直接事業費)(a)	121,043	154,131	133,131	133,131	
		受益者負担額	167,491	167,491	167,491	167,491	
	歳入(a)	国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源	-46,448	-13,360	-34,360	-34,360	
14	増額理由	継続事業	定期的(隔年・複数年ごと)に実施しているもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	コミュニティバス運行事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	コミュニティバス運行事業費					
7	事業開始年度	平成 19 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	利用者					
9	事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため、コミュニティバスを効率的に運行することにより、交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保することを目的とする。また橿原飛鳥広域での観光振興対策にも寄与している。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		路線再編による新規経路の広報・周知を行い、運行路線の定着をはかる。					
11	事業の内容(手法)	チラシ等を配布し、新規経路の認知度をあげていく。 学生らの利用が期待できるため、金銭的側面から利用しやすさを感じられるよう、利用促進キャンペーン等を行い、利用者増加をはかる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数	36400	37600	39300	41000	
	活動指標	① 運行収入	5353	5527	5777	6025	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		16,776	16,985	17,754	18,562	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		16,776	16,985	17,754	18,562		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域交通網整備事業					
2	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	1	安心・安全なまち			
		施策	4	安心安全な地域づくりの推進			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	地域交通網整備事業費					
7	事業開始年度	平成 27	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	利用者					
9	事業の目的	安心で快適な交通環境実現のため既存地域路線バスの運行助成を行うと同時に、利用者のニーズに即したバス路線の運行などを計画していくことを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		路線バスの運行助成を低減させるため、利用促進策を企画する。 さらに、運行情報等を多くの方に認知できるよう広報・周知に努める。 交通空白地を少しでも減少させるべく、新たな交通手段の検討を進め、高齢化社会に向けて住民移動の円滑化を図る。					
11	事業の内容(手法)	公共交通を確保・維持すべく、既存バス路線の認知を高め、利用者数を増加させる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	広域路線バス(八木御所線)については利用状況が芳しくなく、国の広域路線バスとしての診断基準を満たさず、補助が打ち切られる可能性がある。さらに全国的な運転手不足による人件費増大等の要因から路線バス維持負担金の増加が見込まれる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	公共バス路線の延長(km)	41.4	41.4	41.4	41.4	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		39,180	39,920	42,279	45,110	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		39,180	39,920	42,279	45,110		
14	増額理由	継続事業					
備 考							